

平成27年度事業計画書

1 基本方針

本県にとって大きな試練となった平成23年3月11日の東日本大震災でしたが、4年の歳月を経て農業においては、津波被災農地のおよそ9割が復旧するなど着実に復興が進んでいます。

当公社においても、被災農地の復旧や乾燥調製施設、園芸用施設の建設、東京電力福島第一原発事故に伴う放射性物質に汚染された牧草地の除染、汚染稲わら・牧草の集積・保管などに取り組んでいるところであり、引き続き、公社機能を総動員して一日も早い復興を目指してまいります。

一方で、政府においては、平成25年12月に「農林水産業・地域の活力創造プラン」において、食料・農業・農村の改革を進め若者たちが希望を持てる「強い農業」と「美しく活力ある農村」の創出をめざすこととされ、こうした方針のもと、新しい政策が打ち出されてきております。

農地中間管理事業等による構造改革の推進、一連の米政策の改革等が打ち出され、平成27年度予算においても農地中間管理事業の本格稼働を補強する「農地耕作条件改善事業」や、畜産・酪農の競争力の強化をめざす「畜産収益力強化対策」が新設されております。

また、宮城県においても、平成27年度の魅力ある農業・農村の再興、中でも競争力ある農業経営の実現を掲げ、復興の足取りを一層確かなものにしようとしております。

グローバル化する農業、食品産業などわが国農業を取り巻く環境が一層厳しくなる中、本県におきましても、担い手の高齢化への対応など喫緊の課題が山積しておりますことから、公社といたしましても、こうした国、県の施策を活用した地域農業の振興に寄与していくこととし、「中期経営プラン」の目標達成を指標に「意欲ある担い手の育成」、「優良種子・種苗の安定供給」、「肉用牛の生産振興」、「生産基盤となる農地・施設等の整備や営農支援」等に総力を挙げて取り組んでまいります。

2 施策体系

- (1) 農地の集積による農業経営の効率化・安定化
- (2) 意欲ある担い手の育成
- (3) 優良種子・種苗の安定供給
- (4) 肉用牛の生産振興
- (5) 生産基盤となる農地・施設等の整備や営農支援
- (6) 東日本大震災からの復旧・復興
- (7) 付加価値の高い農業の推進

3 事業の内容

(1) 農地の集積による農業経営の効率化・安定化

① 担い手等への農地集積

イ) 農地中間管理事業

農地中間管理事業の事業主体（農地中間管理機構）として、市町村等関係機関の協力のもと農地を借入れ、必要な場合は基盤整備等の条件整備を併せて行い、公募により農地の借受希望者に農地の集積・集約化が図れるよう再配分（貸付け）を行う。

[農地中間管理事業計画]

区 分	実 施 計 画				
	件 数 (件)	面 積 (ha)	借 賃 (千円)	管理費 (千円)	工事費 (千円)
借 入	9,120	4,560	684,000	—	—
うち 転貸 (借入借出)	4,176	4,176	626,400	—	—
うち 管理	200	100	15,000	30,000	—
うち条件整備	100	50	7,500	—	50,000

※「農地中間管理権」とは、農地中間管理事業の実施により受け手に貸し付けることを目的として、農地中間管理機構（公社）が取得する「賃借権または使用貸借による権利」等と定義されている。（農地中間管理事業の推進に関する法律第2条第5項）。

ロ) 農地中間管理機構の特例事業

市町村が行う利用権設定等促進事業及び農業委員会が行う農地移動適正化あっせん事業等と連携し、農用地の買入、売渡を実施する。

[農地売買事業計画]

区 分	実 施 計 画		
	件数 (件)	面積 (ha)	金額 (千円)
買 入	一時払い型	85	220,000
	分割払い型	15	50,000
売 渡	担い手支援型	100	274,050

※従来の農地保有合理化事業のうち、賃借はイ)として、それ以外は農地中間管理機構の特例事業とされた。

ハ) その他の合理化事業

事業名	実施予定地区等	事業概要
①農作業受委託のあっせん事業	面積 110ha	農業農村整備事業等の実施地区において土地利用調整を推進するため、公社の仲介のもとに、経営規模拡大を志向する生産組織や地域の担い手農家に農作業受委託のあっせんを行う。

二) 土地利用調整指導業務

蔵王町円田2期地区外56地区において、農地整備事業（経営体育成型）をより円滑に推進するため、関係機関と連携のもと、農地中間管理事業の活用等により特定の担い手の育成と地域が将来的に地域ぐるみで効率的な土地利用調整（面的集積団地化等）が確立持続できるよう、地域の実情に即した効率的な農地集積手法等を提案する。

また、現場主義を念頭に、地域リーダー会議や集落説明会・座談会等に参画し、特定農業団体等の集落営農組織を設立した地域における円滑な組織運営と法人化に向けた活動支援を積極的に展開する。

さらに、東日本大震災により農用地等に被害を受けた地域において、早期の地域復興に向け、地域農業ビジョン（人・農地プラン等）の策定等を支援する。

事業項目	地区	金額	備考
農地集積データベース管理	全管内	11,000	宮城県
農地集積指導業務	大河原管内外5管内	20,000	宮城県
農地集積指導業務他	円田2期地区外51地区	13,550	市町, 土地改良区
農業基盤復旧復興整備計画策定業務	亘理町外4地区	5,750	集積指導, 事業管理表作成
地域農業経営再開復興支援事業	亘理町外14市町	2,860	経営再開マスタープラン等作成支援
合計	57地区	53,160	

② 農地の有効活用

イ) 耕作放棄地等早期解消・活用事業

耕作放棄地の解消を図るため、市町村耕作放棄地対策協議会と連携を図りながら公社の持つ農地調整機能と機械力、機動力を総合的に発揮し、簡易な再生整備を実施する。

ロ) 耕作放棄地対策指導・普及事業（耕作放棄地対策協議会分）

地域段階での耕作放棄地再生利用緊急対策の推進母体となる地域耕作放棄地対策協議会の設置促進と、耕作放棄地の再生利用の円滑な実施に向け、地域耕作放棄地対策協議会活動への指導・助言を行うとともに、耕作放棄地の発生防止・解消を図るため、耕作放棄地再生利用緊急対策関係資料等を配布する。

また、平成23年度に耕作放棄地再生利用緊急対策に組み込まれた「被災者営農継続支援耕作放棄地活用事業」を推進して被災農業者の営農再開を支援する。

(2) 意欲ある担い手の育成

① 新規就農者・青年農業者の確保・育成

イ) 青年農業者確保対策事業

(i) 就農支援資金貸付（償還免除）事業

◇就農研修資金

新たに就農しようとする青年等が、就農計画に基づく農業大学校や国内外の先進農家等での研修に必要な資金を無利子で貸し付けるとともに、新規就農者の営農支援を図るため、県内で4年間以上継続して就農した就農研修資金借受者（青年に限る）の償還を一部免除する。

◇就農準備資金

新たに就農しようとする青年等が、就農地の調査や住居の移転、資格取得等の就農準備を行う際に必要となる資金を無利子で貸し付ける。

※制度改正により、平成27年度から新規貸付はなくなり、過年度承認分のみの貸付となる。

〔平成27年度就農支援資金貸付計画（過年度承認分）〕

資金の種類	研修等区分	貸付件数(件)	貸付金額(千円)	備考
就農研修資金	研修教育施設研修	3	1,560	
就農準備資金		0	0	
合計		3	1,560	

※従来までの「貸付可能額」に基づく計画を見直し、直近（3ヶ年）の貸付実績等に基づく計画とした。

[平成27年度償還免除計画]

研修区分	貸付件数 (件)	償還免除金額 (千円)
研修教育施設研修	13	2,124
国内農家等研修	77	12,644
海外農家等研修	11	2,053
計	101	16,821

(ii) 就農予定者奨学金支給事業

県内に就農しようとしている高校3年生や短期大学・農業大学校等に在学している者(認定就農者)に対して修学に要する経費の一部を奨学金として支給する。

[平成27年度奨学金支給計画]

支給区分	新規支給		継続支給	
	件数 (件)	支給額 (千円)	件数 (件)	支給額 (千円)
高校3年	1	96	—	—
短期大学 学校学	9	1,620	2	360
計	10	1,716	2	360

※直近(3ヶ年)の支給実績等に基づく計画とした。

(iii) 就農相談活動事業

関係機関(宮城県、宮城県農業会議)と連携し、定期的に就農相談会を実施するとともに「新・農業人フェア」等の他団体が主催する就農相談会にも参画する。

また、無料職業紹介所として求人登録のある農業法人へ求職者を紹介することにより「農業法人で働きたい人」と「雇用が必要な農業法人」の結びつきを推進する。

[主な就農相談の開催計画]

就農相談区分	内 容
①定例就農相談会	<ul style="list-style-type: none"> 毎月第3火曜日に宮城県仙台合同庁舎において開催(年間12回) 各関係機関(宮城県、宮城県農業会議)と連携し、就農支援制度や農地の確保、農業法人への雇用等の相談に対してワンストップで対応する。
②若年者就農相談会	<ul style="list-style-type: none"> 毎月第2木曜日にみやぎジョブカフェ内で開催(年間12回) 39歳未満の就農希望者を対象とした就農相談。
③みやぎ農業見聞のつどい	<ul style="list-style-type: none"> 新規参入による就農希望者等を対象とした農業見学バスツアーで、6月頃と10月頃の年2回開催。
④無料職業紹介事業	<ul style="list-style-type: none"> 求人登録のある農業法人へ求職者を紹介。
⑤就農関連情報の収集	<ul style="list-style-type: none"> 農地や農業施設に関する情報収集、農業法人の求人や研修受入に関する情報を収集。
⑥他団体主催就農相談会 参画	<ul style="list-style-type: none"> 農林水産省補助事業で実施される全国型就農相談会の「新・農業人フェア」のブースに出展し就農相談を実施。

※就農相談は、新農業人フェア、電話、メール等も含めて随時対応

(iv) その他

その他、青年農業者の確保に必要な広報・調査活動を実施する。

ロ) 青年農業者育成対策事業

(i) 国内留学研修資金助成事業

就農研修資金の対象とならない3ヶ月以上1年未満の国内農家等での研修を実施する認定就農者に対して必要な資金(定額200,000円)を助成する。

・助成計画 1件 200,000円

(ii) 海外農業研修資金助成事業

海外農業先進国で3ヶ月以上の農業研修を実施する認定就農者に対して必要な資金(定額250,000円)を助成する。

・助成計画 2件 500,000円

(iii) 営農・流通関係現地視察調査資金助成事業

3年以上就農している青年農業者が自らの経営改善等に資することを目的とした県外への視察・調査に係る経費の一部60,000円を上限に助成する。

・助成計画 6件 360,000円

ハ) 環境条件整備対策事業

(i) 研修受入農家等助成事業

農業研修生を受け入れる県内の先進農家等に対し、受入に係る諸負担の軽減を図るための助成を行う。

[助成計画]

研修等区分	件数	助成金額	備考
就農相談を受けた者の農業体験	8件	120,000円	助成額@15,000円

(ii) 青年就農給付金事業(準備型)

新たに就農しようとする青年等(就農予定年齢が45歳未満かつ一定要件を満たす者)に対して、経済的に不安定な研修期間中に年150万円を給付する。

[給付計画]

研修等区分	研修計画認定件数	うち継続給付件数	給付金額
宮城県農業大学校	26件	11件	37,375,000円
先進農家等	18件	8件	24,625,000円
計	44件	19件	62,000,000円

(iii) その他

その他、以下の支援を行う。

- ・青年農業者確保育成推進団体への支援(県農業士会等助成)
- ・農村青少年クラブ等の活動支援
- ・インファーマー連絡会の活動支援
- ・農業高等学校への支援(学校農業クラブ東北大会宮城県内開催助成含む)
- ・研修教育施設への支援(農大生海外研修助成)
- ・新規参入者の営農開始支援
- ・青年農業者の交流活動支援

② 地域農業の担い手の育成（担い手育成総合支援協議会分）

イ) 農業法人化推進支援活動事業

法人化を志向する集落営農組織等を対象に、法人化説明会の開催や、税理士等専門コンサルタントの派遣により法人設立に向けた指導・助言を行う。

また、農業経営の法人化の推進、集落営農組織の定着等を図るために必要な普及啓発資料等を作成・配布する。

ロ) 経営改善・能力向上支援活動事業

農業経営の多角化・高度化等に向けた担い手の取組に対して専門家等を派遣して支援するとともに、担い手の経営能力向上を図るため、農業経営改善セミナー等を開催する。

ハ) 収入減少影響緩和対策積立金管理事業

国との委託契約に基づき、水田経営所得安定対策の収入減少影響緩和対策に係る対策加入者の積立金について、適切な管理を行う。

(3) 優良種子・種苗の安定供給

イ) 主要農作物種子需給調整事業

(i) 確保対策事業

県内外から申込みされた種子の需要数量を基本に、宮城県の「平成27年度稲作推進の基本方針」、「平成27年度宮城県麦類・大豆生産・流通基本方針」等に基づいて宮城県及び全農宮城県本部等との協議により、宮城県が指定する種子生産ほ場 稲534.5ha（前年度対比98.9%）、麦類83.6ha（前年度対比98.1%）、大豆150.3ha（前年度対比110.7%）において種子の生産を委託し、優良種子の生産と計画数量の確実な確保に努める。

[種子生産計画]

(単位：ha, kg, %)

品 目		生産計画		前年計画		前年対比	
		面積	数量	面積	数量	面積対比	数量対比
稲	うるち	515.0	2,420,540	520.7	2,447,290	98.9	98.9
	もち	19.5	77,700	20.0	79,700	97.5	97.5
計		534.5	2,498,240	540.7	2,526,990	98.9	98.9
麦類	大麦	44.3	106,900	46.3	111,350	95.7	96.0
	小麦	39.3	115,590	38.9	114,450	101.0	101.0
計		83.6	222,490	85.2	225,800	98.1	98.5
大豆		150.3	251,580	135.8	226,590	110.7	111.0

(ii) 需給調整事業

需給調整にあたっては、需要農協等との連携を深め、需要数量の早期把握に努めて円滑な種子の確保・供給を行う。

品 目		生産計画数量	供給計画数量	差引残数量
稲	うるち	2,478,940	2,390,780	88,160
	もち	78,840	76,300	2,540
計		2,557,780	2,467,080	90,700
麦類	大 麦	106,900	102,750	4,150
	小 麦	115,590	112,980	2,610
計		222,490	215,730	6,760
大 豆		251,580	245,460	6,120

※生産計画数量には前年産備蓄，県外産購入数量を含み，供給計画数量には県外受託数量を含む。

(iii) 優良種子の安定生産及び優良品種の普及推進事業

◇ 関係機関との連携による事業推進

事業運営を円滑に推進するため，稲・麦類・大豆種子の生産対策，需給調整，奨励品種の普及推進及び優良種子の生産供給等を協議する会議等を開催する。

- ・主要農作物種子対策検討委員会
- ・種子場農協育成，種子確保対策会議
- ・主要農作物（稲，麦類・大豆）種子場農協連絡協議会
- ・公益社団法人みやぎ農業振興公社原種苗部事業推進会議

◇ 優良種子生産確保のための技術指導の強化

昨年度発生した一部水稻品種における異品種混入事故の反省に立ち，改めて関係機関との密接な連携の下，基本技術の確実な徹底を図るため次の指導活動等の実施と併せ改善状況のチェック体制を整備する。

- ・生産ほ場の現地巡回指導
- ・主要農作物種子生産技術向上研修会
- ・優良種子生産者表彰

これらの活動とともに優良品種の普及・啓発活動を実施し，中期経営プランに掲げる種子更新率（稲：95%，大麦：90%，小麦：85%，大豆：50%）の達成に努める。

また，「イネばか苗病」対策については，今後とも県，全農とともに宮城県米づくり推進本部のイネばか苗病に係るワーキンググループの活動を促進するとともに，対策用のチラシを前年度に引き続き作成し，種子生産者及び種子生産ほ場周辺の主食用米栽培者に配付する。

◇ 安全・安心なみやぎ米の安定生産と消費拡大の推進

宮城県米づくり推進本部が制定した「打ち勝つ宮城県産地づくり推進基本方針」（運動期間：平成23年度～27年度）の推進事項に基づき，普及啓発資料として，“打ち勝つ宮城県産地づくり”スローガンを作成し，市町村及び農業団体等関係機関へ配付する。

また，宮城県米の消費拡大を図るため，野立看板によるPR活動を図るとともに，宮城県内の水稻生育調査結果をもとにした「稲作情報」等の各種啓発資料を作成配付（年8回程度）し，市町村，農業団体等関係機関へ情報提供を行う。

(iv) 種子備蓄・残量処理事業

◇ 種子備蓄計画

稲種子の円滑な需給調整を図るため，平成26年産「ひとめぼれ」の種子約30 tを1年間備蓄する。備蓄は全農宮城県本部種子備蓄施設（高清水低温倉庫）に保管管理を委託する。

◇ 残量処理計画

稲種子の残量処理については，約30 tを玄米処理し，販売については，全農宮城県本部へ依頼する。

(v) 品種識別検査事業

稲種子のDNA鑑定については、トレーサビリティ確立の根幹を成すことから、今年度も引き続き実施する。

(vi) 飼料用米専用品種種子確保対策

「水田フル活用と米政策の見直し」において、米対応の転作作物である備蓄米や加工用米、飼料用米が推進されていることから、飼料用専用品種の種子確保を継続する。

(宮城県からの委託事業：平成26年度～平成28年度)

事業内容：古川農業試験場において育成された系統「東北211号」を多収性専用品種に位置付け、原種及び一般種子の採種ほ場を設置して優良種子の生産に取り組む。

[種子生産計画]

(単位：ha, kg, %)

項目	生産計画		前年計画		前年対比	
	面積	数量	面積	数量	面積対比	数量対比
原種	10.0	500	10.0	500	100.0	100.0
一般種子	120.0	6,240	29.0	1,650	413.8	378.2

ロ) 主要農作物原種・原原種生産作業受託事業

主要農作物（稲・麦類・大豆）の原種・原原種生産について、宮城県と当公社における主要農作物原種・原原種生産作業業務委託契約に基き、生産作業業務を受託して実施する。

平成27年度の原種・原原種生産作業面積は、宮城県農業・園芸総合研究所岩沼ほ場及び名取ほ場において稲452.5a, 麦類248.8a, 大豆411.3aとなっている。

なお、作物別原種・原原種の生産計画は次のとおりである。

※（県との契約が年度末になるため、面積は前年度の実績を仮置きしたもの。）

(1) 原原種生産計画

稲

(単位：a, kg)

品種名	設置面積	生産数量	備考
東北194号	1.0	19.0	
合計	1.0	19.0	

麦類

品種名	設置面積	生産数量	備考
シラネコムギ	14.8	138.0	
合計	14.8	138.0	

大豆

品種名	設置面積	生産数量	備考
すずほのか	9.0	109.0	
合計	9.0	109.0	

(2) 原種生産計画

稲

(単位：a, kg)

品種名	設置面積	生産数量	備考
ササニシキ	22.2	1,231.0	
ひとめぼれ	328.6	18,640.0	
まなむすめ	30.7	1,785.0	
トヨニシキ	4.8	207.0	
げんきまる	8.2	440.0	
つや姫	25.8	958.0	
東北194号	4.0	149.0	
みやこがねもち	20.7	1,231.0	
こもちまる	6.5	263.0	
合計	451.5	24,904.0	

麦類

品 種 名	設 置 面 積	生 産 数 量	備 考
シュンライ	77.0	2,459.0	
ミノリムギ	60.0	1,323.0	
シラネコムギ	50.0	1,228.0	
ゆきちから	47.0	1,257.0	
合 計	234.0	6,267.0	

大豆

品 種 名	設 置 面 積	生 産 数 量	備 考
ミヤギシロメ	200.4	3,630.0	
タ ン レ イ	136.7	968.0	
きぬさやか	20.0	560.0	
あきみやび	45.2	630.0	
合 計	402.3	5,788.0	

ハ) 園芸種苗生産供給・普及推進事業

優良な園芸種苗の生産は、商品性の高い園芸作物による産地の育成及び育苗の省力化による農業経営の改善を図る上で大きな役割を果たしている。

このため、関係指導機関及び農業団体と連携を密にしながら、いちご親株苗とトマト・キュウリの接木苗を中心としたセル成型苗を注文に応じ、計画的に生産供給を行い、併せて園芸優良種苗の普及推進を図る。

いちご親株苗の増殖は、需要者に安定的に供給するため、農業団体を通じて事前に親株苗の需要動向を把握しながら、増殖用の原原苗・原苗の生産計画をたてる。委託増殖ほについては、関係指導機関の協力を得ながら定期的に巡回し、適正な管理を徹底し増殖ほ間で差のない均一で良質な親株苗の生産に向けた指導を行う。

セル成型苗の生産においては、栽培技術の向上や環境条件の整備を図り、中期経営プランの平成27年度目標値に掲げている商品化率80%を達成して注文本数を確保する。

なお、園芸種苗普及推進のため、平成27年度は以下のとおり推進会議等を開催する。

- ・いちご増殖ほの定期巡回
- ・いちご委託増殖ほ推進会議
- ・各種関係団体との連携会議出席
- ・園芸種苗生産技術の調査・研修

◇いちご苗の生産供給計画

原苗

(単位：本)

品 種 名	計画数量	備 考
も う い っ こ	4,500	親株苗生産用
と ち お と め	5,500	
合 計	10,000	

親株苗

(単位：本)

項 目 品種名	増 殖 ほ 別 生 産 数 量					合 計
	みやぎ仙南	名取岩沼	仙 台	いわでやま	原種苗部	
も う い っ こ	27,500		27,500		55,000	110,000
と ち お と め		45,000		25,000	45,000	115,000
合 計	27,500	45,000	27,500	25,000	100,000	225,000

◇セル成型苗の生産供給計画

(単位:本)

品目 項目	トマト		キュウリ	ナス		パプリカ	合計
	自根	接木	接木	自根	接木	その他	
生産計画本数	50,000	13,000	22,000	7,000	3,000	5,000	100,000

(4) 肉用牛の生産振興

イ) 白石牧場運営事業

「優良肉用牛資源(子牛)供給事業」を通して、増体性に優れた肉牛づくりと肉用牛経営の基礎となる繁殖雌牛の生産に努め、付加価値の高い本県肉用牛の改良促進に引き続き取り組む。

また、周年放牧による粗飼料主体の飼養管理の実施と稲WCS等自給飼料資源を活用した資源循環型の持続的な肉用牛飼養方式の実証普及に引き続き取り組む。

(i) 優良肉用牛資源(子牛)供給事業

◇肉量型の優良子牛の生産及び配付

- ・子牛生産頭数：150頭
- ・子牛配付頭数：138頭

◇事業収入：67,750千円

◇家畜飼養頭数

区分	品種	期首 頭数	増加			減少				期末 頭数	
			生産	組入	計	配付等	組替	斃死	計		
繁殖	繁殖(成牛)	黒毛和種	198	0	23	23	19	0	2	21	200
	繁殖(育成)	黒毛和種	2	0	10	10	0	10	0	10	2
	繁殖(子牛)	黒毛和種	135	150	0	150	138	10	3	151	134
	種雄牛	黒毛和種	2	0	0	0	0	0	0	0	2
計			337	150	33	183	157	20	5	182	338
預託	初妊牛	黒毛和種	57	0	100	100	100	0	0	100	57
計			57	0	100	100	100	0	0	100	57
合計			394	150	133	283	257	20	5	282	395

(ii) 肉用牛生産振興事業

全農宮城県本部と連携し、宮城県肉用牛生産振興事業を実施し県内の肉牛生産基盤の強化を図る。

◇優良雌牛初妊牛生産事業

優良雌子牛を全農が導入、公社が農家のニーズにあった優れた県基幹種雄牛精液を人工授精し妊娠鑑定後農家へ斡旋する。

- ・預託頭数：100頭
- ・事業収入：17,000千円

ロ) 牡鹿牧場運営事業

貴重な遺伝子資源を保有する草原短角牛を維持しながら草地管理を行い、草原短角牛の赤身肉という特長を活かした販売対策に取り組む。

◇家畜飼養頭数

区 分	品 種	期首 頭数	増 加			減 少			期末 頭数		
			生産	組入	計	配付等	組替	斃死		計	
繁殖	繁 殖	日本短角種	32	0	2	2	2	0	1	3	31
	子 牛	日本短角種	24	17	0	17	0	24	1	25	16
	種雄牛	日本短角種	2	0	0	0	0	0	0	0	2
計			58	17	2	19	2	24	2	28	49
肥育		黒毛和種	3	0	7	0	7	0	0	7	3
		日本短角種	22	0	22	22	22	0	0	22	22
計			25	0	29	22	29	0	0	29	25
合 計			83	17	31	41	31	24	2	57	74

ハ) 岩出山牧場管理受託事業

(i) 岩出山牧場管理受託事業

県内酪農・肉用牛飼養農家の経営安定に資するため、指定管理者として、県畜産試験場をはじめ各関係機関と連携を図りながら、預託事業や産肉能力検定事業等が円滑に進められるよう、牧場の運営管理を行う。

◇管理受託事業

- ・ 預託育成事業
- ・ 肉用牛繁殖育成事業
- ・ 和牛産肉能力検定事業

◇事業収入：76,194千円（県委託料76,194千円）

◇家畜飼養頭数

区 分	品 種	期首 頭数	増 加			減 少			期末 頭数
			生 産	組入	計	配布等	組 替	計	
預 託 牛	乳用・黒毛	0		40	40	40		40	0
検定牛（直検）	黒毛和種	16		19	19		19	19	16
基礎牛（成牛）	黒毛和種	61		22	22	10		10	73
基礎牛（育成牛）	黒毛和種	22		8	8		22	22	8
子 牛	黒毛和種	51	45		45	45	11	56	40
肥 育 牛	黒毛和種	30		13	13	13		13	30
合 計		180	45	102	147	108	52	160	167

(ii) 周年預託育成事業

肉用牛・乳用牛の放牧を基本として、預託された牛に人工授精後、妊娠を確認して農家に返す周年預託により、県内産牛の安定供給支援を行う。

なお、放牧に当たっては宮城県と調整しながら、牧草の放射性物質濃度を測定し取り組んで行く。

◇預託頭数：40頭

◇事業収入：4,711千円（預託料4,620千円、その他91千円）

ニ) 公共施設管理業務

会員及び農業団体等からの委託により、事業費37,236千円の公共施設管理業務を行う。

事業項目	金額(千円)	摘 要
受 託 業 務	30,000	宮城大学附属農場管理業務 BSE対策業務（死亡牛検査補助業務）
	7,236	
計	37,236	

(5) 生産基盤となる農地・施設等の整備や営農支援

イ) 農業農村整備工事受託事業

会員及び農業団体等からの委託により、4地区、事業費229,720千円の農業農村整備工事受託事業を行う。

[農業農村整備工事受託事業計画]

(単位：千円)

事業項目	地区	金額	備考
暗渠排水工事	4地区	229,720	200ha
合計	4地区	229,720	

ロ) 牧草地除染・汚染稲わら保管施設の維持管理等関連事業

会員及び農業団体等からの委託により、事業費572,727千円の牧草地の除染・放射能汚染稲わら保管施設の維持管理等関連事業を行う。

[牧草地除染・汚染稲わら保管施設の維持管理等関連事業計画]

(単位：千円)

事業項目	地区	金額	備考
牧草地除染業務	県内一円	544,417	みやぎの酪農外
保管施設維持管理業務	県内一円	13,000	宮城県
〃	登米市一円	6,460	登米市
汚染牧草保管維持管理業務	大崎市一円	8,100	大崎市
〃	涌谷町一円	750	涌谷町
合計		572,727	

ハ) 畜産公共事業

酪農及び肉用牛経営の持続的な増頭と規模拡大に伴う自給飼料を確保するため、公共牧場の飼料基盤の造成整備、農業用施設の整備等を総合的に行い、畜産経営の高度化を推進する。

(i) 県営草地整備事業

(単位：千円)

地区名 (事業年度)	工種	全体計画	26年度まで	27年度計画	
		事業費	事業費	事業費	摘要
県営草地 整備事業 加美 (H24~27)	基本施設	146,948	140,468	6,480	草地造成2.0ha他
	農業用施設	241,097	145,722	(54,454) 95,375	畜舎5棟他
	農機具等導入	52,266		(24,046) 52,266	農機具9台
	測量試験費	44,693	43,329	(700) 1,364	
	事務費	24,234	16,460	(3,960) 7,774	
	計	509,238	345,979	(83,160) 163,259	
1地区	合計	509,238	345,979	(83,160) 163,259	

※()書は、H26繰越額で事業費の内数

(ii) ストックマネジメント事業

市町村等で建設し10年以上経過した堆肥センターにおいて、適切な補強補修を行い使用年数を延長させるため、県内2地区で堆肥処理施設機械の修繕等を行う。

気仙沼市本吉地区 事業費90,000千円、登米市豊里地区 事業費30,000千円

(iii) 発注者支援

ストックマネジメント事業の発注者支援として2,000千円（気仙沼市）、次世代施設園芸導入加速化事業の支援として5,184千円（石巻市北上地区）の支援業務を行う。

二) 測量設計受託事業

会員及び農業団体等からの委託により、事業費143,062千円の農業・農村整備に係る測量設計受託業務を行う。

〔測量設計受託事業計画〕

(単位：千円)

事業項目	地区	金額	備考
設計資料作成業務	県内一円	39,001	宮城県
現場技術業務	県内一円	1,944	宮城県
発注者支援業務	気仙沼市, 石巻市	57,240 15,012	穀物乾燥施設等管理 園芸ハウス等管理
特定鉱害復旧事業	県内一円	29,865	
合計		143,062	

ホ) 粗飼料収穫調製・供給事業

営農支援業務として、耕種農家の稲WCS生産拡大を支援するため、公社の技術力・機動力を活かしたコントラクター組織を編成し、収穫作業の受託業務及び生産物を畜産農家へ斡旋・供給する広域流通事業を行う。

◇事業収入：156,437千円（収穫作業 84,715千円、斡旋販売 71,722千円）

・稲WCS等収穫調製：300.0ha

・斡旋、販売個数：稲WCS 17,000個（過年度分含む）、デントコーン95個

(6) 東日本大震災からの復旧・復興

① 県内農業生産力の早期復旧

事業種別	業務名	実施市町	事業内容
I 畜産事業 関連	1 牧草地除染業務	県全域	放射性セシウムで汚染された牧草地の反転耕（プラウ）により表土を下層に埋設し、汚染度の低い下層土を表層にすることで放射性セシウムの吸収を抑制する。
	2 一時保管施設維持管理業務	県内一円 登米市一円	汚染稲わら一時保管施設（パイプハウス）の維持管理（周辺環境整備及び定期点検）を実施する。
	3 汚染牧草保管維持管理業務	大崎市一円	汚染牧草保管場所の維持管理（周辺環境整備及び定期点検）を実施する。
	4 汚染牧草保管維持管理業務	涌谷町	放射性セシウムに汚染された牧草を一時保管場所に集積する。
II 農業生産 施設整備 関連	ハウス施設建設発注者支援事業	気仙沼市 穀物乾燥施設 機械格納庫 ねぎ育苗ハウス 調整作業場	・種々の農業施設建設のための管理
		農業生産法人（石巻市） トマトハウス1棟（1.2ha） パプリカハウス1棟（1.2ha）	・園芸ハウス建設のための管理
III 特定鉱害 復旧事業		県全域	地表から深さ50m以内の垂炭採掘跡・坑道跡の崩壊に起因する農地及び宅地等の陥没・亀裂等を復旧する。

② 効率的な土地利用と営農方式の導入による地域農業の再構築

事業種別	業務名	実施市町	事業内容
農地中間管理 事業等	1 地域農業経営再開復興支援事業	山元町，亘理町，岩沼市，名取市，仙台市，多賀城市，七ヶ浜町，塩釜市，利府町，松島町，東松島市，石巻市，女川町，南三陸町，気仙沼市	経営再開マスタープラン作成事業支援 アドバイス，集落協議，関係機関協議等
	2 農業基盤復旧復興整備計画策定事業	亘理町，岩沼市，名取市，山元町	地区指導支援（農地集積のための調査・調整・現地指導等）

(7) 付加価値の高い農業の推進

アグリビジネスに取り組み意欲のある担い手を対象に、農地集積や法人化といった公社の持つ機能を活かした支援を行う。

また、東北農政局が事務局となっている東北ブロック6次産業化推進会議の会員となっており、この会議活動を通じてアグリビジネス関連事業への支援・協力を行う。

4 公益法人経営

(1) 経営管理

○将来ビジョンの策定と中期経営プランの目標管理

将来ビジョン及びビジョン実現のための戦略（行動計画）策定に取り組むとともに、中期経営プランの目標達成に向けた進行管理として、事業の進捗状況を上半期後にとりまとめ、自己評価を行い、下半期及び次年度の事業実施に反映させる。

○適正な会計処理と収支の安定

公益法人として、公益法人会計基準に基づいた適正な会計処理と収支相償等公益認定基準を満たす会計運営に努める。

事業別損益状況を把握し収支均衡した事業展開を図るとともに、震災復興関連事業により現在の収支は一時的に良好な状態となっているものの復興需要終了後を見据え、債務の縮減、各種引当金や特定資産の積立を計画的に進める。

(2) 人事管理

○人材の確保と適正な人員配置

組織の安定的な継続を図るため、職員年齢構成の平準化をめざし、別に定める「職員採用計画」に基づき、必要な人材の確保と適正な人員配置を進める。

○人材育成の充実

プロフェッショナル集団としての機能を維持するため、技術研修や資格取得の推進、研修事業の充実を図る。

正味財産増減予算書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計		法人会計		合 計		
	当年度	前年度	当年度	前年度	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
基本財産運用益	3,868,000	1,300,000	3,870,000	3,870,000	7,738,000	5,170,000	2,568,000
基本財産受取利息	3,868,000	1,300,000	3,870,000	3,870,000	7,738,000	5,170,000	2,568,000
特定資産運用益	9,489,000	8,633,000	0	0	9,489,000	8,633,000	856,000
特定資産受取利息	9,489,000	8,633,000	0	0	9,489,000	8,633,000	856,000
事業収益	2,589,537,000	2,169,791,000	44,562,000	33,024,000	2,634,099,000	2,202,815,000	431,284,000
農地集積事業収益	965,914,000	588,773,000	5,316,000	5,297,000	971,230,000	594,070,000	377,160,000
青年農業者育成事業収益	890,000	830,000			890,000	830,000	60,000
原種苗事業収益	126,339,000	129,620,000	0	0	126,339,000	129,620,000	△ 3,281,000
肉用牛生産振興事業収益	209,574,000	204,734,000	3,723,000	2,310,000	213,297,000	207,044,000	6,253,000
基盤整備事業収益	1,256,955,000	1,195,969,000	35,523,000	24,417,000	1,292,478,000	1,220,386,000	72,092,000
受取補助金等	447,137,000	429,901,000	0	0	447,137,000	429,901,000	17,236,000
受取国庫補助金	0	2,000,000	0	0	0	2,000,000	△ 2,000,000
受取地方公共団体補助金	446,897,000	427,901,000	0	0	446,897,000	427,901,000	18,996,000
その他補助金	240,000	0	0	0	240,000	0	240,000
受取負担金	14,609,000	7,457,000	0	7,456,000	14,609,000	14,913,000	△ 304,000
雑収益	95,000	124,000	0	0	95,000	124,000	△ 29,000
引当金取崩額	1,932,000	1,659,000	0	0	1,932,000	1,659,000	273,000
経常収益計	3,066,667,000	2,618,865,000	48,432,000	44,350,000	3,115,099,000	2,663,215,000	451,884,000
(2) 経常費用							
事業費	3,053,054,000	2,609,553,000	0	0	3,053,054,000	2,609,553,000	443,501,000
棚卸高	451,000	△ 1,619,000	0	0	451,000	△ 1,619,000	2,070,000
農地集積事業費	943,810,000	740,400,000	0	0	943,810,000	740,400,000	203,410,000
青年農業者育成事業費	65,360,000	1,296,000	0	0	65,360,000	1,296,000	64,064,000
原種苗事業費	17,200,000	17,285,000	0	0	17,200,000	17,285,000	△ 85,000
人件費	504,264,000	442,970,000	0	0	504,264,000	442,970,000	61,294,000
役員報酬	14,656,000	15,779,000			14,656,000	15,779,000	△ 1,123,000
給料手当	242,794,000	251,266,000			242,794,000	251,266,000	△ 8,472,000
臨時雇賃金	163,406,000	118,141,000			163,406,000	118,141,000	45,265,000
退職給付費用	17,671,000	723,000			17,671,000	723,000	16,948,000
法定福利費	64,968,000	56,706,000			64,968,000	56,706,000	8,262,000
福利厚生費	769,000	355,000			769,000	355,000	414,000
材料費	366,368,000	499,819,000	0	0	366,368,000	499,819,000	△ 133,451,000
種苗費	3,422,000	4,887,000			3,422,000	4,887,000	△ 1,465,000
素畜費	5,012,000	1,500,000			5,012,000	1,500,000	3,512,000
肥料費	450,000	1,035,000			450,000	1,035,000	△ 585,000
飼料費	92,383,000	93,524,000			92,383,000	93,524,000	△ 1,141,000
医薬材料費	2,904,000	3,523,000			2,904,000	3,523,000	△ 619,000
農薬費	563,000	374,000			563,000	374,000	189,000
機械購入費	57,452,000	0			57,452,000	0	57,452,000
材料費	198,077,000	389,939,000			198,077,000	389,939,000	△ 191,862,000
その他材料費	6,105,000	5,037,000			6,105,000	5,037,000	1,068,000
生産経費	800,866,000	642,558,000	0	0	800,866,000	642,558,000	158,308,000
人工授精費	2,957,000	3,655,000			2,957,000	3,655,000	△ 698,000
労務費	113,238,000	150,172,000			113,238,000	150,172,000	△ 36,934,000
共通仮設費	7,862,000	16,311,000			7,862,000	16,311,000	△ 8,449,000
運搬費	22,680,000	57,261,000			22,680,000	57,261,000	△ 34,581,000
機械借上費	130,952,000	52,724,000			130,952,000	52,724,000	78,228,000
機械労務費	165,242,000	15,763,000			165,242,000	15,763,000	149,479,000
車両費	22,710,000	29,123,000			22,710,000	29,123,000	△ 6,413,000
修繕費	15,088,000	26,709,000			15,088,000	26,709,000	△ 11,621,000
外注費	302,005,000	283,040,000			302,005,000	283,040,000	18,965,000
測量試験費	16,200,000	7,150,000			16,200,000	7,150,000	9,050,000
その他生産経費	1,932,000	650,000			1,932,000	650,000	1,282,000
給付金	0	3,156,000			0	3,156,000	△ 3,156,000
奨学金	2,076,000	0	0	0	2,076,000	0	2,076,000
助成金	3,691,000	3,570,000	0	0	3,691,000	3,570,000	121,000
旅費交通費	3,298,000	4,417,000	0	0	3,298,000	4,417,000	△ 1,119,000

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計		法人会計		合 計		
	当年度	前年度	当年度	前年度	当年度	前年度	増 減
	事務費	48,305,000	41,992,000	0	0	48,305,000	41,992,000
消耗品費	4,827,000	5,694,000			4,827,000	5,694,000	△ 867,000
通信運搬費	2,943,000	4,000,000			2,943,000	4,000,000	△ 1,057,000
図書費	664,000	981,000			664,000	981,000	△ 317,000
印刷製本費	9,034,000	9,070,000			9,034,000	9,070,000	△ 36,000
会議費	977,000	1,965,000			977,000	1,965,000	△ 988,000
食糧費	255,000	245,000			255,000	245,000	10,000
広告宣伝費	760,000	871,000			760,000	871,000	△ 111,000
事業推進費	775,000	538,000			775,000	538,000	237,000
支払手数料	24,264,000	17,678,000			24,264,000	17,678,000	6,586,000
その他事務費	3,806,000	950,000			3,806,000	950,000	2,856,000
租税負担金	50,728,000	44,565,000	0	0	50,728,000	44,565,000	6,163,000
公租公課	44,626,000	38,783,000			44,626,000	38,783,000	5,843,000
負担金	6,102,000	5,782,000			6,102,000	5,782,000	320,000
施設費	51,552,000	39,606,000	0	0	51,552,000	39,606,000	11,946,000
賃借料	10,667,000	9,079,000			10,667,000	9,079,000	1,588,000
修繕費	14,762,000	9,119,000			14,762,000	9,119,000	5,643,000
保険料	2,870,000	3,008,000			2,870,000	3,008,000	△ 138,000
水道光熱費	9,675,000	10,105,000			9,675,000	10,105,000	△ 430,000
機械借上費	9,078,000	6,295,000			9,078,000	6,295,000	2,783,000
その他施設費	4,500,000	2,000,000			4,500,000	2,000,000	2,500,000
委託費	108,857,000	43,855,000	0	0	108,857,000	43,855,000	65,002,000
報償費	174,000	1,135,000			174,000	1,135,000	△ 961,000
車両費	25,878,000	34,640,000	0	0	25,878,000	34,640,000	△ 8,762,000
支払利息	446,000	626,000	0	0	446,000	626,000	△ 180,000
減価償却費	56,281,000	42,225,000	0	0	56,281,000	42,225,000	14,056,000
みなし奨学金引当金繰入額	504,000	504,000	0	0	504,000	504,000	0
工事等補償関係引当金繰入額	1,500,000	1,556,000	0	0	1,500,000	1,556,000	△ 56,000
貸倒引当金繰入額	450,000	4,666,000	0	0	450,000	4,666,000	△ 4,216,000
雑費	995,000	331,000	0	0	995,000	331,000	664,000
管理費	0	0	27,346,000	27,252,000	27,346,000	27,252,000	94,000
人件費	0	0	15,002,000	16,884,000	15,002,000	16,884,000	△ 1,882,000
役員報酬	0	0	2,811,000	2,873,000	2,811,000	2,873,000	△ 62,000
給料手当	0	0	6,656,000	6,878,000	6,656,000	6,878,000	△ 222,000
臨時雇賃金	0	0	2,841,000	2,924,000	2,841,000	2,924,000	△ 83,000
退職給付費用	0	0	377,000	298,000	377,000	298,000	79,000
法定福利費	0	0	1,767,000	3,351,000	1,767,000	3,351,000	△ 1,584,000
福利厚生費	0	0	550,000	560,000	550,000	560,000	△ 10,000
旅費交通費	0	0	113,000	121,000	113,000	121,000	△ 8,000
旅費交通費	0	0	113,000	121,000	113,000	121,000	△ 8,000
事務費	0	0	1,157,000	1,186,000	1,157,000	1,186,000	△ 29,000
消耗品費	0	0	228,000	236,000	228,000	236,000	△ 8,000
通信運搬費	0	0	100,000	100,000	100,000	100,000	0
図書費	0	0	31,000	39,000	31,000	39,000	△ 8,000
印刷製本費	0	0	456,000	472,000	456,000	472,000	△ 16,000
会議費	0	0	44,000	44,000	44,000	44,000	0
食糧費	0	0	13,000	13,000	13,000	13,000	0
広告宣伝費	0	0	26,000	26,000	26,000	26,000	0
事業推進費	0	0	31,000	39,000	31,000	39,000	△ 8,000
交際費	0	0	66,000	55,000	66,000	55,000	11,000
支払手数料	0	0	162,000	162,000	162,000	162,000	0
租税負担金	0	0	8,953,000	6,830,000	8,953,000	6,830,000	2,123,000
公租公課	0	0	8,298,000	6,151,000	8,298,000	6,151,000	2,147,000
負担金	0	0	655,000	679,000	655,000	679,000	△ 24,000
施設費	0	0	1,601,000	1,641,000	1,601,000	1,641,000	△ 40,000
賃借料	0	0	712,000	736,000	712,000	736,000	△ 24,000
修繕費	0	0	307,000	315,000	307,000	315,000	△ 8,000
保険料	0	0	81,000	81,000	81,000	81,000	0
水道光熱費	0	0	194,000	194,000	194,000	194,000	0
機械借上費	0	0	307,000	315,000	307,000	315,000	△ 8,000
委託費	0	0	331,000	339,000	331,000	339,000	△ 8,000
車両費	0	0	97,000	97,000	97,000	97,000	0
支払利息	0	0	16,000	16,000	16,000	16,000	0
減価償却費	0	0	76,000	138,000	76,000	138,000	△ 62,000
雑費	0	0	0	0	0	0	0
経常費用計	3,053,054,000	2,609,553,000	27,346,000	27,252,000	3,080,400,000	2,636,805,000	443,595,000
当期経常増減額	13,613,000	9,312,000	21,086,000	17,098,000	34,699,000	26,410,000	8,289,000

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計		法人会計		合 計		
	当年度	前年度	当年度	前年度	当年度	前年度	増 減
2. 経常外増減の部	129						
(1) 経常外収益	130						
経常外収益計	131	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用	132						
経常外費用計	133	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	134	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	135	0	0		0	0	0
当期一般正味財産増減額	136	13,613,000	9,312,000	21,086,000	17,098,000	34,699,000	26,410,000
当期一般正味財産調整額	137		701,000,000				
一般正味財産期首残高	138	957,393,076	948,081,076	973,718,384	956,620,384	1,931,111,460	1,904,701,460
一般正味財産期末残高	139	971,006,076	957,393,076	994,804,384	973,718,384	1,965,810,460	1,931,111,460
II 指定正味財産増減の部	140						
基本財産運用益	141	0	0	0	3,870,000	0	3,870,000
基本財産受取利息	142	0	0	0	3,870,000	0	3,870,000
一般正味財産への振替額	143	0	0	0	△ 3,870,000	0	△ 3,870,000
一般正味財産への振替額	144	0	0	0	△ 3,870,000	0	△ 3,870,000
当期指定正味財産増減額	145	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	146	0	0	300,000,000	300,000,000	300,000,000	300,000,000
指定正味財産期末残高	147	0	0	300,000,000	300,000,000	300,000,000	300,000,000
III 基金増減の部	148						
当期基金増減額	149	0	0			0	0
基金期首残高	150	250,000,000	250,000,000	0		250,000,000	250,000,000
基金期末残高	151	250,000,000	250,000,000	0		250,000,000	250,000,000
IV 正味財産期末残高	152	1,221,006,076	1,207,393,076	1,294,804,384	1,273,718,384	2,515,810,460	2,481,111,460